

学校法人新潟科学技術学園

# 平成 30 (2018) 年度 事業報告書

## 目次

I.	法人の概要 .....	2
1.	設置する学校・学部学科等（平成 31 年 3 月 31 日現在） .....	2
2.	所在地（平成 31 年 3 月 31 日現在） .....	3
3.	沿革（平成 31 年 3 月 31 日現在） .....	4
4.	組織機構図（平成 31 年 3 月 31 日現在） .....	5
5.	学部・学科等の収容定員、在籍者の状況（平成 30 年 5 月 1 日現在） .....	6
6.	教職員の概要（平成 30 年 5 月 1 日現在） .....	7
7.	役員及び評議員の概要（平成 31 年 3 月 31 日現在） .....	8
II.	事業の概要 .....	9
1.	法人全体 .....	9
2.	新潟薬科大学 .....	9
3.	新潟工業短期大学 .....	12
4.	新潟医療技術専門学校 .....	14
III.	財務の概要 .....	16
1.	資金収支計算書 .....	16
2.	事業活動収支計算書 .....	17
3.	貸借対照表 .....	18
4.	主要財務比率の経年比較表 .....	19
5.	収支の推移表（過去 5 年間） .....	21

## I. 法人の概要

---

### 1. 設置する学校・学部学科等 (平成 31 年 3 月 31 日現在)

---

#### 1-1 新潟薬科大学

---

大学院

薬学研究科 (博士課程 (4 年制))

応用生命科学科 (博士前期課程、博士後期課程)

薬学部

薬学科

応用生命科学部

応用生命科学科

生命産業創造学科

#### 1-2 新潟工業短期大学

---

自動車工業科

専攻科 (自動車工学専攻)

#### 1-3 新潟医療技術専門学校

---

臨床検査技師科

視能訓練士科

救急救命士科

看護学科

## 2. 所在地 (平成 31 年 3 月 31 日現在)

---

### 2-1 法人本部事務局

---

新潟市秋葉区東島字山居 265 番地 1

### 2-2 新潟薬科大学

---

新津キャンパス

新潟市秋葉区東島字山居 265 番地 1

新津駅東キャンパス

新潟市秋葉区新津本町 1 丁目 2 番 37 号

### 2-3 新潟工業短期大学

---

新潟キャンパス

新潟市西区上新栄町 5 丁目 13 番 7 号

### 2-4 新潟医療技術専門学校

---

西新潟中央病院キャンパス

新潟市西区真砂 1 丁目 14 番 65 号

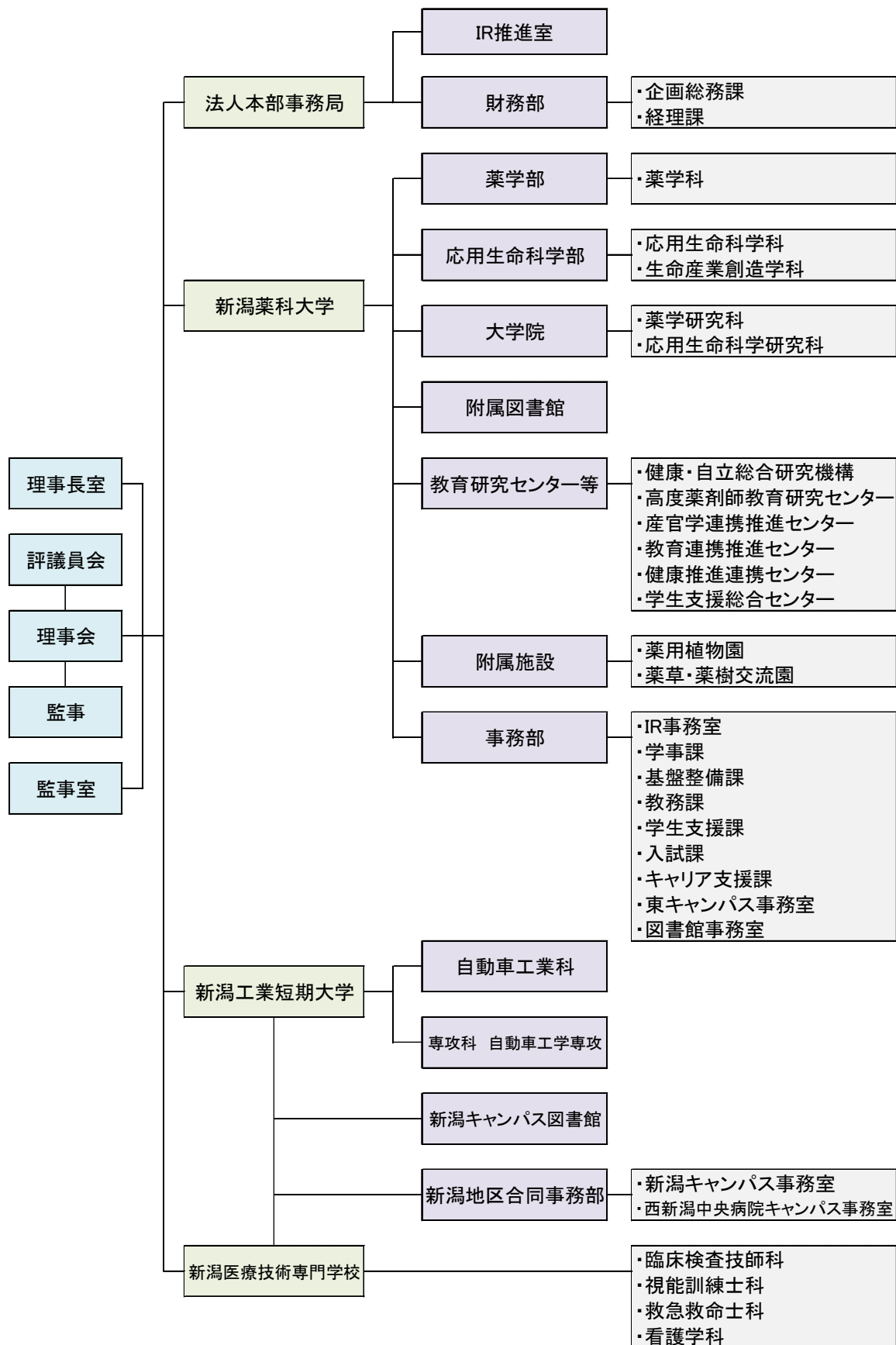
新潟キャンパス

新潟市西区上新栄町 5 丁目 13 番 3 号

### 3. 沿革 (平成 31 年 3 月 31 日現在)

昭和	37 年 4 月	新潟高等工学院設立準備事務局設置
	38 年 4 月	新潟高等工学院設置認可
	42 年 3 月	学校法人新潟技術学園創立
	43 年 4 月	北都工業短期大学開学
	46 年 4 月	新潟医療技術専門学校開校
	47 年 1 月	北都医院開設
	47 年 4 月	北都工業短期大学専攻科自動車工業専攻開設
	51 年 4 月	専修学校設置認可 (新潟医療技術専門学校医療専門課程、新潟高等工学院工業高等課程)
	52 年 4 月	新潟薬科大学開学
	52 年 4 月	新潟医療技術専門学校視能訓練士科開設
	57 年 4 月	北都工業短期大学を新潟工業短期大学に名称変更
平成	3 年 4 月	新潟薬科大学大学院開設
	4 年 4 月	法人名を新潟科学技術学園に変更
	6 年 4 月	新潟工業短期大学生産システム工学科開設
	7 年 4 月	新潟薬科大学大学院薬学研究科博士後期課程開設
	8 年 4 月	新潟工業短期大学専攻科生産システム工学専攻開設
	10 年 4 月	新潟医療技術専門学校救急救命士科開設
	14 年 4 月	新潟薬科大学応用生命科学部開設
	16 年 4 月	新潟工業短期大学専攻科自動車工学専攻 (2 年制) 開設
	17 年 4 月	新潟工業短期大学生産システム工学科をシステムデザイン学科に名称変更
	18 年 4 月	法人の主たる事業所の所在地変更 (新潟市東島字山居 265 番地 1)
	18 年 4 月	新潟薬科大学大学院応用生命科学研究科修士課程開設
	18 年 4 月	新潟薬科大学薬学部 6 年制移行
	21 年 4 月	新潟薬科大学大学院応用生命科学研究科博士後期課程開設
	24 年 4 月	新潟薬科大学大学院薬学研究科博士課程 (4 年制) 開設
	24 年 4 月	新潟薬科大学応用生命科学部応用生命科学科 (コース制、教職課程) 開設
	27 年 4 月	新潟薬科大学応用生命科学部生命産業創造学科開設
	29 年 4 月	新潟医療技術専門学校看護学科開設

4. 組織機構図 (平成 31 年 3 月 31 日現在)



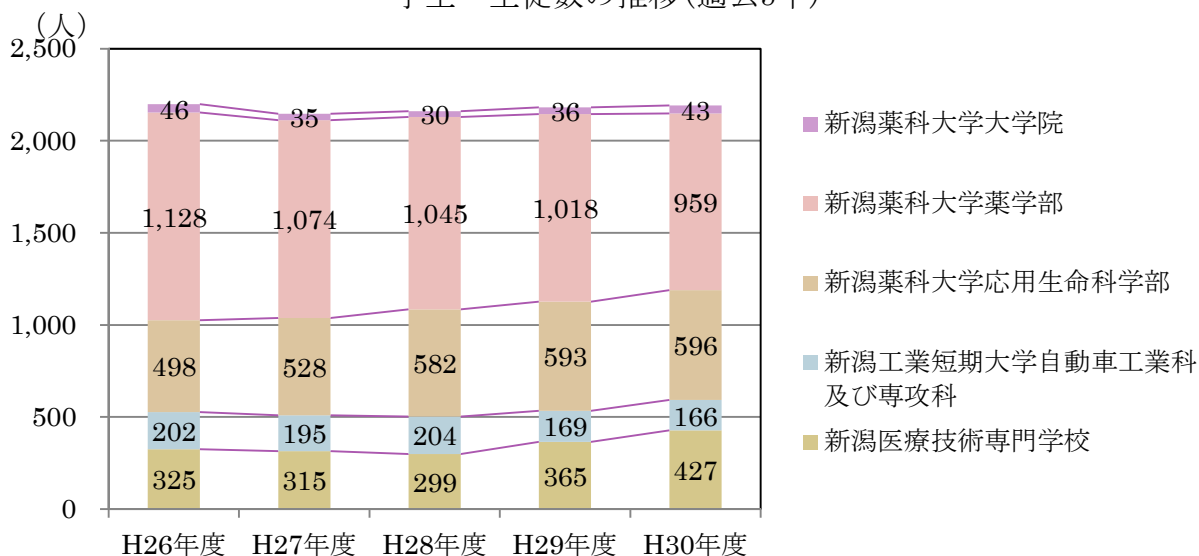
5. 学部・学科等の収容定員、在籍者の状況（平成 30 年 5 月 1 日現在）

(人)

学 校 名	学 科 名	収容定員 (総定員)	在籍者	
新 潟 薬 科 大 学	大学院	薬 学 研 究 科		
		博士課程（4年制）	12	5
		応用生命科学研究科		
		博士前期課程	16	35
		博士後期課程	9	3
		小 計	37	43
	薬学部	薬 学 科	1,080	959
		小 計	1,080	959
	応用生命科学部	応 用 生 命 科 学 科	480	438
		生 命 産 業 創 造 学 科	240	158
小 計		720	596	
	計	1,837	1,598	
新 潟 工 業 短 期 大 学	自 動 車 工 業 科	240	158	
	専攻科 自動車工学専攻	20	8	
	計	260	166	
新 潟 医 療 技 術 専 門 学 校	臨 床 検 査 技 師 科	120	118	
	視 能 訓 練 士 科	120	78	
	救 急 救 命 士 科	120	78	
	* 看 護 学 科	160	153	
	計	520	427	
合 計		2,617	2,191	

※看護学科は平成29年度から開設。（入学定員：80人）

学生・生徒数の推移(過去5年)



## 6. 教職員の概要 (平成 30 年 5 月 1 日現在)

## 6-1 専任教員

(人)

	学長・校長	教授	准教授	講師	助教	助手	計
新潟薬科大学							
-	1	0	0	0	0	0	1
薬学部	-	20	15	0	5	8	48
応用生命科学部	-	18	7	2	6	4	37
健康・自立総合研究機構	-	1	2	0	0	0	3
健康推進連携センター	-	1	0	0	0	0	1
学生支援総合センター	-	0	0	0	1	1	2
計	1	40	24	2	12	13	92
新潟工業短期大学							
-	1	0	0	0	0	0	1
自動車工業科	-	4	1	7	1	0	13
計	1	4	1	7	1	0	14
新潟医療技術専門学校							
-	1	0	0	0	0	0	1
臨床検査技師科	-	2	1	1	0	2	6
視能訓練士科	-	2	0	1	0	2	5
救急救命士科	-	1	0	3	0	0	4
看護学科	-	2	0	3	0	10	15
計	1	7	1	8	0	14	31
合計	3	51	26	17	13	27	137

## 6-2 専任職員等

(人)

	専任職員	研究系職員	任期付職員	嘱託職員	計
新潟薬科大学	35	6	1	1	43
新潟地区合同事務部	10	0	1	2	13
法人本部事務局	21	0	0	0	21
合計	66	6	2	3	77



7. 役員及び評議員の概要 (平成 31 年 3 月 31 日現在)

7-1 役員概要

理事 定数 8～11人 現員 11人  
監事 定数 2～3人 現員 3人

区分	氏名	常勤・非常勤	備考
理事長	寺田 弘	常勤	新潟薬科大学 学長
理事	長谷川富市	常勤	新潟工業短期大学 学長
理事	下條 文武	常勤	新潟医療技術専門学校 校長
理事	前田 正知	常勤	新潟薬科大学 薬学部 学部長・教授
理事	重松 亨	常勤	新潟薬科大学 応用生命科学部 学部長・教授
理事	本田 政則	常勤	学校法人新潟科学技術学園 法人本部事務局長
理事	豊島 宗厚	非常勤	医療法人社団健進会 理事長・新津医療センター病院 病院長
理事	荒川 正昭	非常勤	新潟県健康づくり・スポーツ医科学センター センター長
理事	大川 秀雄	非常勤	新潟工科大学 学長
理事	鶴巻 克恕	非常勤	鶴巻克恕法律事務所 弁護士
理事	高橋 道映	非常勤	株式会社新潟日報社 相談役

監事	後藤 直樹	非常勤	白山パーク法律事務所 弁護士
監事	高橋 豊	非常勤	NPO法人越後妻有里山協働機構 理事
監事	近野 茂	非常勤	近野茂公認会計士事務所 所長

7-2 評議員の概要

評議員 定数 23人 現員 23人

氏名	備考
寺田 弘	学校法人新潟科学技術学園 理事長・新潟薬科大学 学長
長谷川富市	新潟工業短期大学 学長
下條 文武	新潟医療技術専門学校 校長
前田 正知	新潟薬科大学 薬学部 学部長・教授
重松 亨	新潟薬科大学 応用生命科学部 学部長・教授
若林 広行	新潟薬科大学 副学長・薬学部 教授
伊藤 満敏	新潟薬科大学 副学長・応用生命科学部 教授
高野 剛	新潟工業短期大学 自動車工学科 教授
堀田 優子	新潟医療技術専門学校 臨床検査技師科 学科長・教授
田上 隆	法人本部事務局 参事・新潟薬科大学 事務部長
星野 敏郎	法人本部事務局 参事・新潟地区合同事務部長
上村 宏	株式会社メディック太陽 代表取締役
石山 茂	新潟工業短期大学 同窓会長
村木 秀樹	新潟県立吉田病院 研究助手／新潟医療技術専門学校 同窓会長
荒川 正昭	新潟県健康づくり・スポーツ医科学センター センター長
大川 秀雄	新潟工科大学 学長
鶴巻 克恕	鶴巻克恕法律事務所 弁護士
高橋 道映	株式会社新潟日報社 相談役
豊島 宗厚	医療法人社団健進会 理事長・新津医療センター病院 病院長
長澤 敬一	笹菊薬品株式会社 取締役社長
本間 隆	株式会社コロナ 技術本部研究開発センター 部長
佐藤富貴子	新潟青陵大学 看護学部 教授
熊倉 淳一	新潟市 秋葉区長

## II. 事業の概要

### 1. 法人全体

本学園は、1967（昭和 42）年に創立され、科学技術の発展及び地域社会を担う人材の育成を目指し、建学の精神である「実学一体」の下に、新潟薬科大学、新潟工業短期大学及び新潟医療技術専門学校の 3 校を設置し、現在までに 2 万人を超える人材を輩出し、2017（平成 29）年に、創立 50 周年を迎えました。

少子化による若年齢人口の減少により、私学経営がますます厳しくなっていく中で、本学園が教育・研究を充実・発展させるためには、引き続き 3 校の協働・連携による全学横断的な取組を行うことが重要です。この取組みの一環として 4 月には、3 校合同の入学式を挙行し、学生、保護者、社会に向けて、学園の一体感とスケールを PR するとともに、教職員の連帯感を高める機会としました。また学園の 3 校が連携していることを社会に広く発信することを目的として、一体的な広報を展開しました。年間を通じて、ラジオ CM において午前 8 時の時報の前後に、社会で活躍している卒業生の実際の声を通し、母校であるそれぞれの学校名を PR する構成で、卒業生の活躍を紹介すると共に社会に向けて学園の存在を広める機会としております。本学園の創立記念日の 6 月 14 日には新潟日報朝刊の見開き 2 面に渡り、特色ある 3 校の学部、学科の卒業生、在学学生を紹介し、学園の一体感を表す広告を掲載しました。学園リーフレットでは、3 校の学長、校長の鼎談の内容を紹介し、地域社会へこれからの貢献していくという決意を表しました。さらに、新しい取り組みとして SNS を立ち上げ、法人全体を俯瞰した内容や各校に焦点をあてた行事等を発信しています。

一方、新たな予算管理システムを 4 月 1 日から導入し、予算執行の計画性を重視し、予算管理意識の向上を図るとともに、8 月には全教職員向けの財務状況説明会を開催し、学園の財務状況に対する理解を深めました。これらの取組みにより、今後とも安定した財政基盤の構築に努めてまいります。

なお、平成 30 年 3 月 19 日に定めた「3 校統合に係る基本計画」の実現に向け「3 校統合審議委員会」では引き続き、より魅力ある学園の実現を目的として、社会情勢の変化も踏まえながら議論を重ねているところです。

建学の精神を踏まえつつ、各学校が連携し、教育・研究を充実させ、今後とも本学園が新潟県の地域発展に貢献し続けるよう取り組んでまいります。

### 2. 新潟薬科大学

#### 2-1 大学運営

##### (1) 全般

本学では大学運営上の重要課題である少子化・人口減少社会の到来に備え、本学の持続的発展に向けた指針として「健康・自立社会の実現を目指し、『ひと』と『地域』に貢献する」とした新潟薬科大学ビジョンを平成 29 年度に策定しました。今年度は、構成員によるビジョンの共有化に取り組むとともに、今年度からスタートした、大学改革と教育の質

向上に主眼を置いた「新潟薬科大学第3次中期目標・中期計画」に基づく「平成30年度年次実行計画」に、全学的に取り組みました。また、入学者確保のため、高等学校訪問、各種ガイダンス、出張講義、高大連携教育等を積極的に行いました。

## (2) 教職員の資質向上

教職員の資質向上、教育研究活動の充実、及び大学経営人材の育成を目指し、SD（スタッフ・ディベロップメント）及びFD（ファカルティ・ディベロップメント）に、全学的に取り組みました。また、今年度から教員による自己点検・評価をベースとした「教育職員活動評価制度」を導入し、教育研究の活性化の基盤を形成しました。

## (3) 施設マネジメント

図書館システムをはじめ経年劣化した設備の計画的な更新を行うとともに、施設設備のメンテナンスコスト及びランニングコストの削減を徹底するため、平成29年度に引き続き照明のLED化事業の推進や、経年劣化で非効率な機器・設備の更新に費用の一部を補助する対策事業を新たに行ったほか、教職員の省エネ意識の向上を図るなど、ソフト・ハード両面における経費節減に取り組みました。

## 2-2 高大接続システム改革

文部科学省が進める「高大接続システム改革」に基づく2021年度入試の実施に向けて、3つのポリシーを見直すとともに、「学力の3要素」（「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」、「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」）を多面的・総合的に評価する選抜方法へと改善する必要があります。本学ではワーキンググループにおいて検討しており、選抜基本方針の予告をホームページで行いました。

また、提携関係にある高等学校や高校生を対象に、今年度も「高大連携教育」を推進しました。

## 2-3 教育研究関連

### (1) 全学

本学は「健康・自立」（＝人々が健康で自立した生活を送ることができる社会の実現。健康寿命の延伸。）という全学的な共通テーマのもと、今年度も多様な教育研究活動を展開しました。

教育面では、全学的な取組として、新入生が入学後の学習にスムーズに移行できるよう「入学前教育」を充実させるとともに、学内公募型の「教育改革支援プログラム事業」に取り組みました。

研究面では、文部科学省「私立大学研究ブランディング事業」により採択された事業計画「健康を支援する地域産物のブランド化のコアとなる大学」に基づき、地域農産品のブランド化支援や近年ニーズの高い漢方薬等に関する相談窓口の拠点を新津駅東キャンパスに置き、相談やセミナーを行いました。また、学長の主導により、AI（人工知能）の生命科学分野への応用に向けた基礎研究に取り組みました。

### (2) 薬学部

薬学部では、改訂された薬学教育モデルコア・カリキュラムに準拠した新カリキュラム(平成 30 年度は 4 年目)に基づく薬学教育を着実に実施したほか、特徴ある取組として「社会連携教育」(学生が地域住民の方々の協力を得て行う能動的学習)や「専門職間連携教育」を実施しました。また、新潟大学医学部災害医療教育センターとの共催により「災害薬学研究会 2018」を開催、医学部・薬学部の教員及び薬学生による発表や厚生労働省及び文部科学省の担当官からご講演いただくなど、災害薬学教育の在り方について議論を深めました。

### (3) 応用生命科学部

応用生命科学科では 5 つの多彩な研究ユニットによる研究成果に裏打ちされた専門教育を実施したほか、生命産業創造学科では新津駅東キャンパスに近接する商店街や行政機関の協力を得て地域活性化に向けたフィールドワークを行うなど、産官学が一体となった教育活動に取り組みました。また、生命産業創造学科の完成年度を機にカリキュラムを再構成し、平成 31 年度から実施することとしました。

### (4) 大学院

応用生命科学研究科では、平成 30 年度から博士前期課程に「理科教職専修コース」を設置し、中学校教諭専修免許状(理科)及び高等学校教諭専修免許状(理科)の取得を目指す入学者に対し、高度化された理科(サイエンス)の楽しさを伝えることができる人材の育成に努めました。

## 2-4 学生支援関連

学業成績や入学試験の成績が優秀な学生に対する教育支援及び本学の教育振興を目的とする「奨学事業」や在学生家庭が災害に見舞われた場合にも就学の継続が可能となるよう「災害特例学費減免事業」を実施したほか、経済的な事情を抱える在学生家庭に対する就学支援を目的として私学助成等を活用した「学生納付金減免事業」を拡充しました。また、新潟県外出身入学者の増加策として、「新潟県外出身者サポート制度」を拡充しました。(2019 年度入試対象者は、薬学 8 名、応用 4 名、産業 1 名。)

また、在学生が卒業後も「新潟薬科大学で学んで良かった」と思われる大学を目指し、学生支援総合センターが中心となって中途退学の抑制など「学びのセーフティネット」としての学修支援体制の充実を図りました。さらには、大学が学生に対し、学生募集段階から卒業後も一貫してフォローする修学支援方策である「エンロールメント・マネジメント(EM)」を取り入れるとともに、「インスティテューショナル・リサーチ(IR)」活動(大学の諸活動に関する情報収集・蓄積、学生の学習成果などの調査分析、及び大学経営の基礎情報の分析を行うとともに、それらの分析結果の提供を通じて、大学の自己評価、意思決定に寄与する活動)の強化を図りました。

一方、学生の就職については、キャリアガイダンスを体系的に実施したほか、きめ細かな個別指導などの支援を行い、完成年度を迎えた生命産業創造学科を含め、薬学部・応用生命科学部共に就職率 100%を達成しました。

なお、「大学会館（仮称）」の建設準備を進めてきましたが、諸状況を総合的に考慮し、本事業を凍結することになりました。

## 2-5 国際化の推進

本学の国際化の展望を明確にするため、「新潟薬科大学国際化ビジョン」を制定しました。

国際化に向けた活動としては、日本人学生の国際感覚の涵養と外国人学生との相互交流を目的として、ニューヨーク州立大学フレドニア校へ2名、西シドニー大学へ4名の学生をそれぞれ派遣したほか、外国人留学生の受入れのための入試区分（指定校）を2019年度入試で新規追加、2020年度入試では特別選抜入試として外国人留学生入試を新規実施するべく、準備を行いました。また、マサチューセッツ薬科健康科学大学の教職員及び大学院生のあわせて3名を研修の一環として本学に受け入れました。さらに、韓国・忠南大学校と本学との間で、研修の一環として教員及び薬学生との相互訪問を行いました。

外国人留学生の受入れに向けた体制整備の一環として、学生支援総合センターに「留学生支援部門」を設置したほか、大学院生・研究生の受入れを主眼に、新潟県等の支援を受けて「日本留学フェア」（ロシア連邦、台湾、タイ王国、ベトナム社会主義共和国）に初めて出展しました。

一方、国際共同研究については、オレゴン州立大学ライナスポーリング研究所と本学産官学連携推進センターが共同で「微量栄養素」（ビタミン等）に関する学術情報を企業等へ提供することを目的として、Webサイトによる公開を開始しました。

## 2-6 社会貢献・地域連携の推進

社会貢献については、「薬剤師生涯教育講座」や一般市民を対象とした「健康・自立講座」、さらには大学間連携による社会人の学び直しのための公開講座を通して、専門教育及びリカレント教育の充実を図りました。今年度は、山形県（山形市・酒田市）及び富山県（富山市）において薬剤師及び一般市民向けの講座を試行するとともに、学生募集活動の一環として、会場内で大学案内パンフレットの配布等、広報活動を行いました。

一方、地域連携については、秋葉区を中心とした新潟市及び本学との連携協定先の田上町において「健康・自立」に関する勉強会を開催したほか、行政機関による「地方創生」に向けた取組に対し、必要な協力を行いました。

この他、新潟都市圏大学連合（SKYプロジェクト）の一員として学生の就職活動支援や生涯学習を共同で実施しました。

## 3. 新潟工業短期大学

### 3-1 教育研究関連

本学では、平成28年度から自動車工業科にコース制を導入して、自動車技術コースと電子制御コースの2コースを導入しました。1年次は両コースとも自動車に関する基礎を学び、2



年次からコースに分かれてそれぞれの教育が行われます。平成 30 年度は、自動車技術コースを 52 名、電子制御コースを 14 名の学生が選択しました。

また、3 つのポリシーを、シラバス、学生便覧、ホームページ、大学案内パンフレット等に記載する等により広く公表し、入学者の受入方針に沿った学生を受け入れるようサイクルを回しています。さらに、3 つのポリシーを常に点検するよう、外部の有識者（高校関係者及び企業関係者 3 名）から意見を聴取して、本学の教育研究の改善に役立てています。

### 3-2 学生支援関連

#### (1) 奨学事業

家庭の経済状況等により修学が困難な学生に対する支援として、本学独自の奨学事業を継続して行っています。平成 30 年度に奨学金を給付した学生は、34 名でした。

#### (2) その他

##### ①進路ガイダンス（企業相談会）

平成 31 年 2 月に自動車工業科及び専攻科の 1 年次生を対象とした進路ガイダンスを学外及び学内において実施し、県内外の自動車整備業、製造業関連等の企業 68 社から参加していただきました。なお、平成 30 年度の就職率は 5 年連続で、自動車工業科、専攻科ともに 100% を達成することができました。

##### ②資格関係

平成 30 年度についても、自動車整備士資格の合格率は、自動車工業科、専攻科ともに全国平均を大きく上回り、特に 2 級ジーゼル自動車整備士資格は、前年に引き続き合格率 100% を達成しました。

また、例年どおり自動車工業科 1 年次生に対しては、ガス溶接技能講習及び低圧電気取扱従事者特別教育を実施しました。自動車工業科 2 年次生に対しては、中古自動車査定士資格及び損害保険募集人一般試験（基礎単位）の講習会、自動車整備士資格取得のための模擬試験及び補習を行いました。

電子制御コースでは 3 級機械保全技能士（シーケンス制御作業）技能検定を 13 名が受験し 3 名が合格しました。3 級電気機器組立技能検定（シーケンス制御作業）の資格試験は 7 名が受験し、1 名合格しました。

### 3-3 大学運営

昭和 43 年に開学し、平成 30 年に開学 50 周年を迎えました。11 月には、50 周年記念式典を 200 余名の参加を得て執り行いました。開学以来、9000 名を超える卒業生を輩出している伝統ある短期大学としての矜持を持ち、引き続き着実な大学運営を行ってまいります。

本学収入源の 8 割以上を占める学生納付金収入の確保のための広報活動については、オープンキャンパスを 10 回開催するとともに、実績の多い新潟県内指定校を中心に高校訪問を行い、県外の実績校についても訪問活動を積極的に実施しました。

さらに、外国人留学生の受入れについては、平成 30 年度 4 月に 4 名を正規生として受け入れ、留学生の在籍者は 10 名となりました。募集活動は、前年に引き続きモンゴル国、ベト

ナム社会主義共和国、中華人民共和国で実施するとともにネパール連邦民主共和国からの受入れ準備を開始し、カトマンズ大学テクニカルトレーニングセンター (KUTTC) と覚書 (MOU) を締結しました。また、国内の日本語学校からの留学生を受入れるために、積極的に説明会等に参加するとともに、日本語学校の教員を本学に招き、教育環境、生活環境などの理解を深めてもらうツアーを実施し、19校の教員 21人が参加しました。

### 3-4 社会貢献活動

- (1) 新潟県内の技術者や一般の方を対象に実施する公開講座「明日へのテクノロジーセミナー」は、平成 30 年 11 月 10 日に 50 周年記念事業特別講演として実施しました。本年度は「自動車用エンジンの高効率化の可能性と到達点」と題して、一般参加者 34 名を含む多数の参加を得ることができました。
- (2) 公益社団法人自動車技術会関東支部との共催により、小学生とその保護者を対象に「小学生くるま未来体験教室」を平成 30 年 6 月 16 日 (参加者 28 名) に実施しました。
- (3) 小学生とその保護者を対象に「モックカー工作教室」を平成 30 年 8 月 22 日 (新潟国際情報大学新潟中央キャンパス、参加者 17 名) と 11 月 18 日 (西内野小学校、参加者約 100 名)、2 月 16 日 (西総合スポーツセンター、参加者約 80 名) に実施しました。

## 4. 新潟医療技術専門学校

### 4-1 教育研究関連

本校では昨年より西新潟中央病院敷地内にキャンパスを新設し、病院との連携を図ることで臨床現場での実践的な教育が可能となりました。その基盤を支える基礎分野の学力向上を目的として、学科により入学前教育として課題を与えたり、確認テストをしたりと取り組んでまいりました。平成 30 年度は看護学科に続き、臨床検査技師科においてもプレキャンパスセミナーを実施し、その充実を図りました。国家試験対策についても講義や模擬試験、更に個別指導など、より充実させた対策を実施いたしました。今年度の国家試験結果を分析し、より効果的な指導方法を取り入れていきます。

一方、教職員は、各学科の養成学校で構成される協議会等または関係団体が主催する研修会へ参加をし、それぞれ資質の向上を図っているところであります。また、学内においても、9 月より毎月 1 回を目安に「授業の取組、工夫を教員同士で共有し、本校の質の向上を図る」ことを目的とし、FDを実施いたしました。

### 4-2 学生支援関連

学生間の親睦を深めることや医療系専門学校生として必要な学習態度及び集団行動を学ぶため、新入生を対象にアパリゾート上越妙高において 1 泊 2 日のフレッシュマンセミナーを実施いたしました。新入生や教員からもコミュニケーションの深まりや課題に気付く場として高い評価を得られ、学生の講義に向かう姿勢にも良い影響を与えるものとなりました。

また、本校の国家試験合格者の就職率は、各学科ともほぼ 100%となっております。就職先医療機関・企業等の皆様から直接の声をお聞きする場として、2年生を対象に開催している就職説明会をはじめとする就職支援体制の充実・強化に努めました。

#### 4-3 学校運営

18歳人口の減少や同一職種の県内養成校の開設などを見据え、校長自ら先頭に立ち、高校を訪問してまいりました。オープンキャンパスやホームページも充実させ、学生募集対策強化に努め、オープンキャンパス参加者は前年度に比べ、5%増となりました。

また、2キャンパス体制となって2年目を迎え、よりスムーズな運営ができるようになりました。

機器については、視能訓練士科の動的量的視野計や大型弱視鏡をはじめ、各学科においても計画的に更新いたしました。また、設備についても順次補修整備を行い、新潟キャンパスの実習室やエントランスにおいても Wi-Fi を導入いたしました。



## III. 財務の概要

## 1. 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該会計年度中の全ての収入と支出に係る内容と資金の顛末を明示するものです。収入には前受金収入等の実質翌年度の収益となる負債なども含まれ、支出には経費のほかに資産を形成する資本的支出や、前年度の負債である前期末未払金支払支出なども含まれます。

平成 30 年度の収入の合計が 50 億 21 百万円で、これに前年度繰越支払資金の 79 億 57 百万円を加えると、収入の部合計額は 129 億 78 百万円になります。一方、当年度の支出合計額は 56 億 92 百万円で、これを収入の部合計額から差し引くと、翌年度繰越支払資金は 72 億 86 百万円となり、前年度より 6 億 71 百万円減少しました。

(単位 百万円)

科 目	予 算	決 算	差 異
<b>収入の部</b>			
学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	3,654	3,611	43
手 数 料 収 入	43	37	6
寄 付 金 収 入	54	15	39
補 助 金 収 入	387	386	1
資 産 売 却 収 入	0	0	0
付 随 事 業 ・ 収 益 事 業 収 入	287	178	109
受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	12	21	△ 9
雑 収 入	90	35	55
借 入 金 等 収 入	0	0	0
前 受 金 収 入	601	469	132
そ の 他 の 収 入	819	823	△ 4
資 金 収 入 調 整 勘 定	△ 478	△ 554	76
<b>当 年 度 資 金 収 入 合 計</b>	<b>5,469</b>	<b>5,021</b>	<b>448</b>
<b>前 年 度 繰 越 支 払 資 金</b>	<b>7,957</b>	<b>7,957</b>	
<b>収 入 の 部 合 計</b>	<b>13,426</b>	<b>12,978</b>	<b>448</b>
<b>支出の部</b>			
人 件 費 支 出	2,172	1,999	173
教 育 研 究 経 費 支 出	1,901	1,361	540
管 理 経 費 支 出	342	303	39
借 入 金 等 利 息 支 出	0	0	0
借 入 金 等 返 済 支 出	0	0	0
施 設 関 係 支 出	663	68	595
設 備 関 係 支 出	118	135	△ 17
資 産 運 用 支 出	2,247	1,773	474
そ の 他 の 支 出	288	287	1
[ 予 備 費 ]	150		150
資 金 支 出 調 整 勘 定	△ 201	△ 234	33
<b>当 年 度 資 金 支 出 合 計</b>	<b>7,680</b>	<b>5,692</b>	<b>1,988</b>
<b>翌 年 度 繰 越 支 払 資 金</b>	<b>5,746</b>	<b>7,286</b>	<b>△ 1,540</b>
<b>支 出 の 部 合 計</b>	<b>13,426</b>	<b>12,978</b>	<b>448</b>

## 2. 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、当該会計年度の「教育活動」、「教育活動以外の経常的な活動」及び「前記二つの活動以外の活動」に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、基本金組入額を控除した当該会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにするものです。

平成 30 年度の基本金組入前収支差額は 50 百万円の支出超過となりました。前年度繰越収支差額、基本金組入額及び基本金取崩額を加算しますと、翌年度に繰り越される収支差額は 11 億 96 百万円となりました。

(単位 百万円)

		予 算	決 算	差 異	
教育活動収支	事業活動 収入の部	科 目			
		学生生徒等納付金	3,654	3,611	43
		手数料	43	37	6
		寄付金	54	16	38
		経常費等補助金	377	375	2
		付随事業収入	288	178	110
		雑収入	101	40	61
		教育活動収入計	4,517	4,257	260
	事業活動 支出の部	科 目			
		人件費	2,174	1,995	179
		教育研究経費	2,456	1,937	519
		管理経費	407	369	38
		徴収不能額等	0	7	△ 7
	教育活動支出計	5,037	4,308	729	
	教育活動収支差額	△ 520	△ 51	△ 469	
教育活動外収支	事業活動 収入の部	科 目			
		受取利息・配当金	12	21	△ 9
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	12	21	△ 9
	事業活動 支出の部	科 目			
		借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0	
	教育活動外収支差額	12	21	△ 9	
	経常収支差額	△ 508	△ 30	△ 478	
特別収支	事業活動 収入の部	科 目			
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	10	25	△ 15
		特別収入計	10	25	△ 15
	事業活動 支出の部	科 目			
		資産処分差額	0	45	△ 45
		その他の特別支出	0	0	0
	特別支出計	0	45	△ 45	
	特別収支差額	10	△ 20	30	
	[ 予 備 費 ]	150		150	
	基本金組入前当年度収支差額	△ 648	△ 50	△ 598	
	基本金組入額合計	△ 42	△ 78	36	
	当年度収支差額	△ 690	△ 128	△ 562	
	前年度繰越収支差額	589	589	0	
	基本金取崩額	60	735	△ 675	
	翌年度繰越収支差額	△ 41	1,196	△ 1,237	
(参考)					
	事業活動収入計	4,539	4,303	236	
	事業活動支出計	5,187	4,353	834	

## 3. 貸借対照表

平成 31 年 3 月 31 日現在における資産、負債及び純資産で財政状態を見ると、資産総額は前年度と比較して 1 億 16 百万円減少し 241 億 23 百万円となり、負債総額は 66 百万円減少して 15 億 23 百万円となりました。

基本金の減少額の 6 億 57 百万円の内訳は、78 百万円の組入と 7 億 35 百万円を取崩です。繰越収支差額は、11 億 96 百万円の収入超過となり、前年度と比較して 6 億 7 百万円の増額となりました。

(単位 百万円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
<b>資産の部</b>			
<b>固定資産</b>	16,762	16,119	643
<b>有形固定資産</b>	12,279	12,745	△ 466
土地、建物、構築物、建仮	9,731	10,148	△ 417
機器備品、図書、車両	2,548	2,597	△ 49
<b>特定資産</b>	1,542	1,963	△ 421
第2号基本金引当特定資産	0	658	△ 658
第3号基本金引当特定資産	226	225	1
その他	1,316	1,080	236
<b>その他の固定資産</b>	2,941	1,411	1,530
有価証券	2,931	1,398	1,533
その他	10	13	△ 3
<b>流動資産</b>	7,361	8,120	△ 759
現金預金	7,286	7,957	△ 671
有価証券	0	0	0
未収入金	71	157	△ 86
その他	4	6	△ 2
<b>資産の部合計</b>	<b>24,123</b>	<b>24,239</b>	<b>△ 116</b>
<b>負債の部</b>			
<b>固定負債</b>	758	767	△ 9
退職給与引当金	758	767	△ 9
<b>流動負債</b>	765	822	△ 57
未払金	232	285	△ 53
前受金	469	476	△ 7
預り金	64	61	3
<b>負債の部合計</b>	<b>1,523</b>	<b>1,589</b>	<b>△ 66</b>
<b>純資産の部</b>			
<b>基本金</b>	21,404	22,061	△ 657
第1号基本金	20,867	20,871	△ 4
第2号基本金	0	658	△ 658
第3号基本金	226	225	1
第4号基本金	311	307	4
<b>繰越収支差額</b>	1,196	589	607
翌年度繰越収支差額	1,196	589	607
<b>純資産の部合計</b>	<b>22,600</b>	<b>22,650</b>	<b>△ 50</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>24,123</b>	<b>24,239</b>	<b>△ 116</b>
減 価 償 却 の 累 計 額	8,684	8,206	478
基 本 金 未 組 入 額	27	16	11

## 4. 主要財務比率の経年比較表

## (1) 事業活動収支計算書関係比率

比 率	算 式 (×100)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	説 明
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	42.0	45.4	47.4	46.0	46.6	この比率が特に高いと、経常収支の悪化を招きやすい。低い数値が望ましい。
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	49.3	54.0	58.1	55.5	55.2	人件費の学納金に対する割合を示す。低い数値が望ましい。
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	42.3	44.0	45.9	47.4	45.3	経常収支の均衡を失わない範囲内で高くなることが望ましい。
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	7.8	8.1	8.9	8.1	8.6	ある程度の支出はやむを得ないとしても、低い方が望ましい。
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	資金調達を他人資金に依存しなければ発生しない。低い方が望ましい。
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	9.2	0.4	5.0	△ 5.8	△ 1.2	経営の余裕状況を表し、比率が高いほど自己資金の充実が進む。
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	96.1	134.9	128.7	110.5	103.0	収支が均衡する100%前後が望ましいが、臨時的な固定資産取得により一時的に上昇する場合がある。
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	85.1	84.1	81.5	82.8	84.4	重要な自己財源で、高水準で安定的な推移が望ましい。
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	0.9	1.4	0.8	0.4	0.7	一定水準の収入を継続して確保できるように努める必要がある。この比率も高い方が好ましい。
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	10.7	8.8	15.7	9.9	9.0	高い方が望ましいが、補助金削減等の影響を受け易く経営に弾力性を失う可能性がある。
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	5.4	26.2	26.2	4.2	1.8	諸活動に不可欠な資産の充実のためには、基本金への組入が安定的に行われることが望ましい。この比率も固定資産取得により一時的に上昇する場合がある。
減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	16.7	14.7	15.5	15.1	14.9	経常支出のうち減価償却額がどの程度の水準にあるかを測る比率である。
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	8.0	2.3	△ 2.4	△ 1.6	△ 0.7	経常的な収支バランスを表す比率である。高い数値が望ましい。
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	7.7	2.1	△ 2.7	△ 1.9	△ 1.2	本業である教育活動の収支バランスを表す比率である。高い数値が望ましい。

## (2) 貸借対照表関係比率

比 率	算 式 (×100)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	説 明
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	59.7	61.0	66.3	66.5	69.5	資産構成のバランスを全体的に見る指標。各種引当特定資産が多ければ運用益を生むこととなる。また、流動資産の比率が特に低い場合は、資金繰りが苦しい。
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	40.3	39.0	33.7	33.5	30.5	
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債+純資産}}$	3.3	3.2	3.2	3.2	3.1	負債構成のバランスと比重を評価する指標。長期的及び短期的な債務の比重を示し、財政の安定性を確保するためには、それぞれ低い方が望ましい。
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債+純資産}}$	4.8	3.4	3.3	3.4	3.2	
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	91.9	93.4	93.5	93.4	93.7	自己資金の充実度を計る重要な比率であり高い方が好ましい。
繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{負債+純資産}}$	9.2	5.5	2.4	2.4	5.0	累積赤字より累積黒字が望ましいが、基本金組入状況に左右される。高い方が良い。
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	64.9	65.4	70.9	71.2	74.2	固定資産がどの程度自己資金で賄われているかを判定する。100%未満であれば自己資金で賄っている。
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	846.2	1146.1	1012.2	988.4	962.7	一年以内に現金化が可能な資産の割合を判断する指標である。100%以下では資金繰りが困難。
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	8.1	6.6	6.5	6.6	6.3	総資産に対する他人資金の比重を評価する比率で、50%以下で低いほど望ましい。
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	8.8	7.1	6.9	7.0	6.7	他人資金が自己資金を上回っていないかどうかをみる指標で、100%以下で低い方が望ましい。
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	98.3	99.9	99.8	99.9	99.9	基本金組入対象資産額の要組入額に対する組入済基本金の割合。上限の100%に近い方が望ましい。
減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産取得額}}$	45.5	45.3	44.3	46.4	49.0	減価償却資産の取得価額に対する累計額の割合。高すぎると老朽資産を有し、取替えを考慮する必要がある。
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	132.7	122.3	110.2	114.8	121.6	経営を持続的かつ安定的に継続するために必要となる運用資産の保有状況を表す指標である。比率は高い方が望ましい。

[注] 運用資産:現金預金+特定資産+有価証券

要積立額:減価償却累計額+退職給与引当金+第2号基本金+第3号基本金

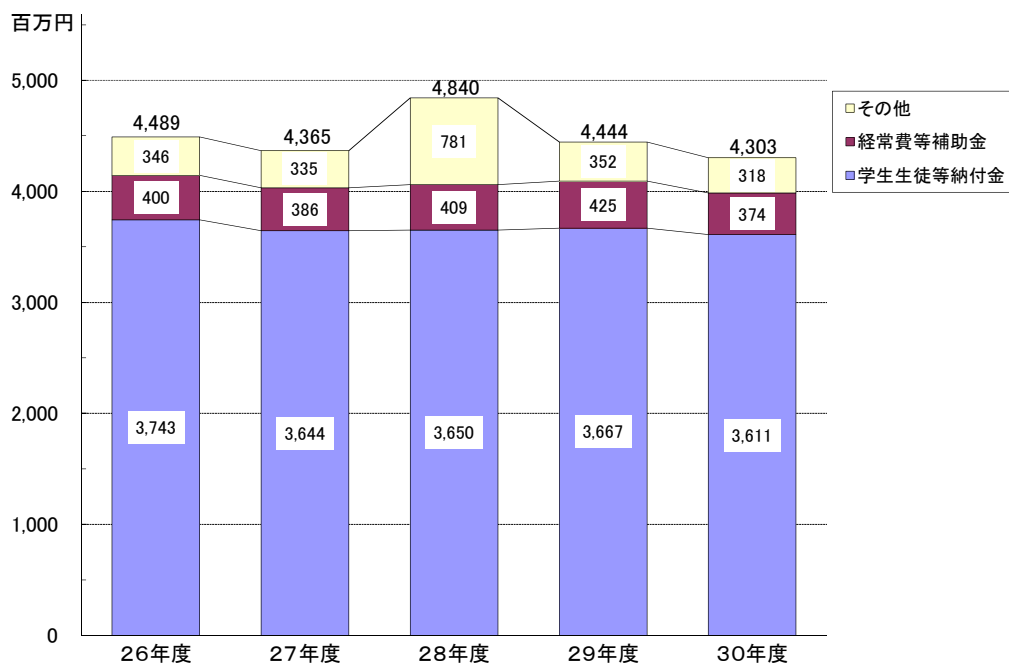
## (3) 活動区分資金収支計算書関係比率

比 率	算 式 (×100)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	説 明
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	—	3.9	11.8	15.3	13.4	本業である教育活動でキャッシュフローが生み出せているかを測る比率である。比率はプラスであることが望ましい。

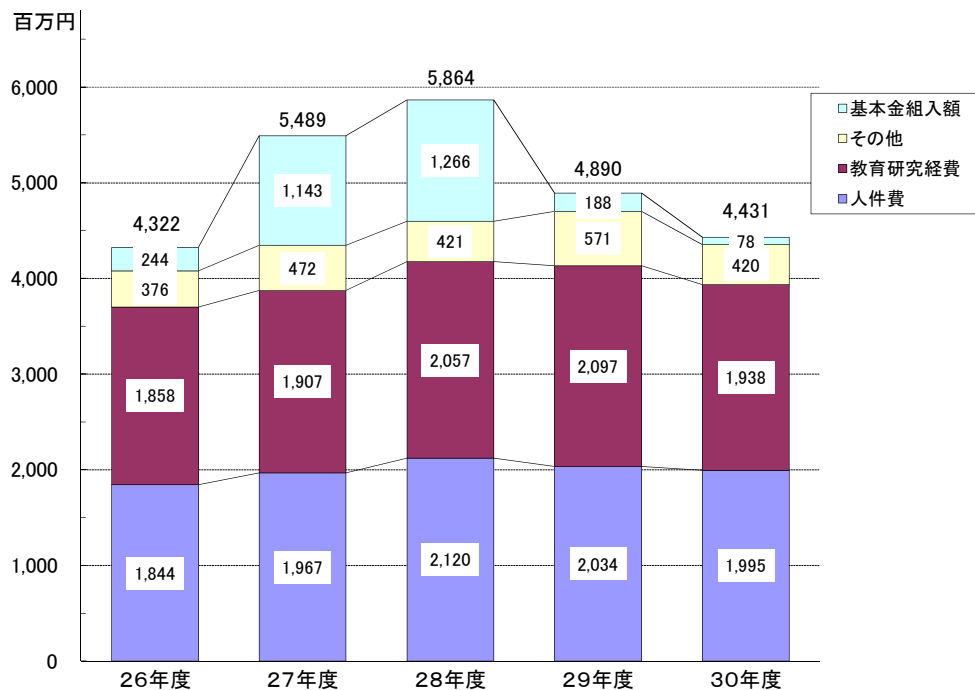
5. 収支の推移表 (過去 5 年間)

(1) 事業活動収支

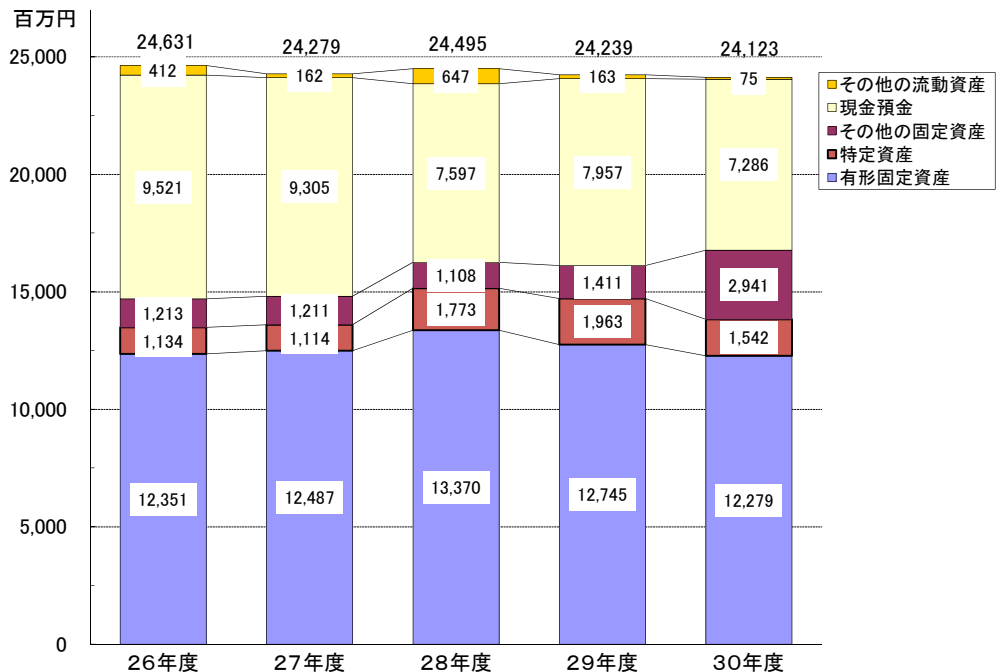
事業活動収入の部



事業活動支出及び基本金組入額の部



(2) 貸借対照表  
資産の部



負債及び純資産の部

